

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

アジア主要国の資金循環にみる銀行セクターの概観

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員
山口 綾子

yamaguchi@iima.or.jp

経済調査部 研究員
田村 友孝¹

tomotaka_tamura@iima.or.jp

1. 総論.....	P.2
2. 各論	
(1) インドネシア.....	P.6
(2) マレーシア.....	P.10
(3) タイ.....	P.13
(4) フィリピン.....	P.17
(5) 中国.....	P.20
(6) インド.....	P.23

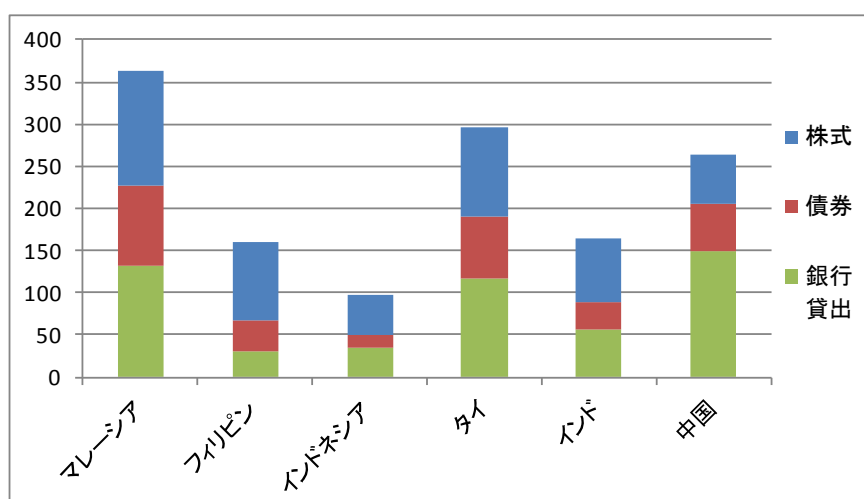
¹ 本稿は総論、各論（フィリピン、中国、インド）を山口が、各論（インドネシア、マレーシア、タイ）を田村が執筆した。

1. 総論

アジア各国の金融資本市場規模をその経済規模と比較してみると、インドネシア、フィリピン、インドが相対的に小さく、金融市場の未整備の様子がうかがえる(図表 1-1)。なお比較のために諸外国の数値をみると、世界全体の金融資本市場は GDP 比 380%、先進国では日本 576%、米国 434%、ユーロ圏 504%となっている(国際通貨基金(IMF) データ 2013年)。対象6カ国のうちもっとも高いマレーシアでさえ、世界平均を下回る。

内訳をみると、銀行貸出のシェアが大きいのが東アジアの特徴と一般に言われるが、フィリピンを除くと概ねその傾向がみられる。南アジアのインドも同様に銀行貸出のシェアが相応に大きい。なお株式(時価総額)は株価の変動の影響を受けるため、幅をもってみる必要がある。

図表 1-1：各国の金融資本市場(残高、GDP 比、%)



(注)株式市場は2014年、債券市場は2015年9月(インドは2015年6月)、銀行貸出は2015年6月(フィリピンの銀行貸出は2015年11月)。各期末時点。

(資料)世界銀行、BIS、アジア開発銀行、フィリピン中央銀行、国際通貨基金データより作成

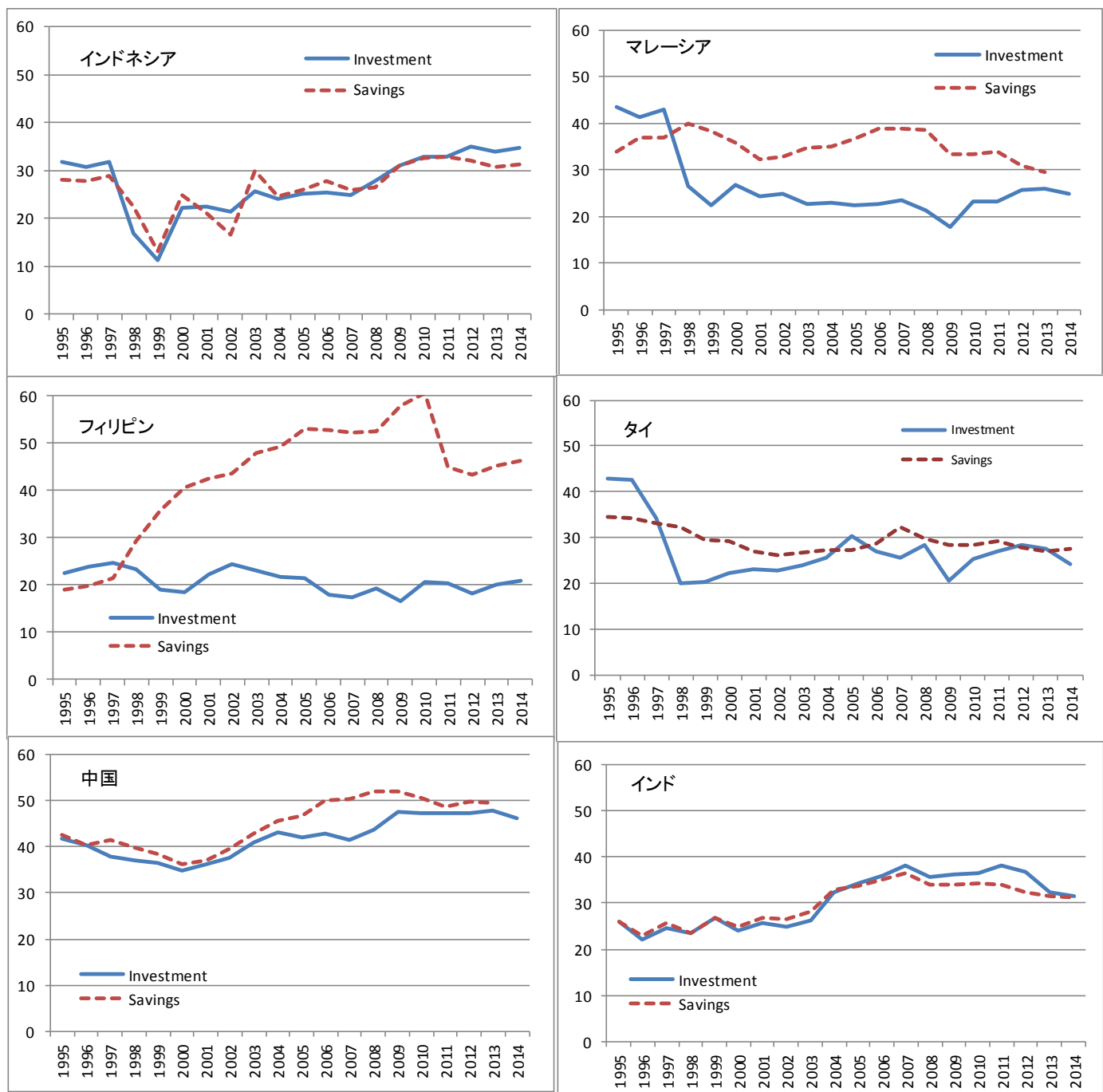
次に各国の貯蓄率と投資率のグラフ(図表 1-2)をみると、マレーシアとタイはアジア危機時には大幅な投資超過になっていたが、危機後の投資の急激な減少により、1990年代末以降は貯蓄超過になっている。アジア危機後の投資率の低下は東南アジア諸国連合(ASEAN)4カ国に共通しているが、インドネシアは2000年代を通じて投資率を緩やかに上昇させている。

中国は貯蓄率も投資率も上昇を続けており、特にグローバル危機後の投資率の上昇が目立つ。これは景気対策としての公共事業拡大を反映したものとみられる。2010年以降は貯蓄率、投資率ともに頭打ち傾向にあり、投資主導で高成長を遂げてきた中国経済

が徐々に変貌を遂げようとしている姿が窺える。

フィリピンの貯蓄率が他国と比べても極端に高いが、これは主として海外からの所得受取の多さを反映したものである²。国内貯蓄率に限定すると概ね2割前後である。

図表 1-2：各国の投資率と貯蓄率（GDP 比、%）

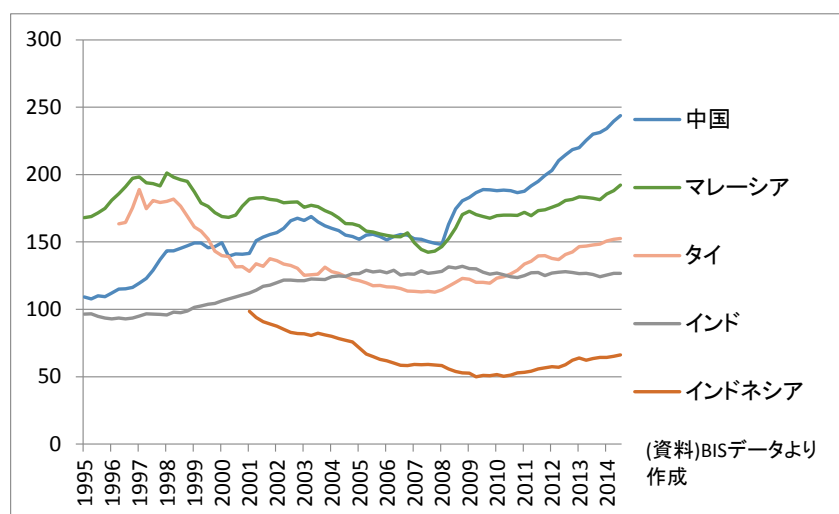


（資料）世界銀行データより作成

² フィリピンでは海外でメイドなどの労働を行い自国に送金する例が多く、貴重な外貨収入源となっている。

非金融部門の負債の GDP 比率（図表 1-3）をみると、金融市場の発達が他と比較して遅れているインドネシアでこの比率が低位にとどまっているのに対し、中国の非金融部門の負債の GDP 比率が近年急上昇している様子が目立つ。ASEAN の 3 カ国（インドネシア、マレーシア、タイ）はいずれも、アジア危機前に負債がピークをつけ、その後は低下が続いた。グローバル危機後をボトムに回復基調にあるが、いずれの国もいまだピークの水準を回復してはいない。

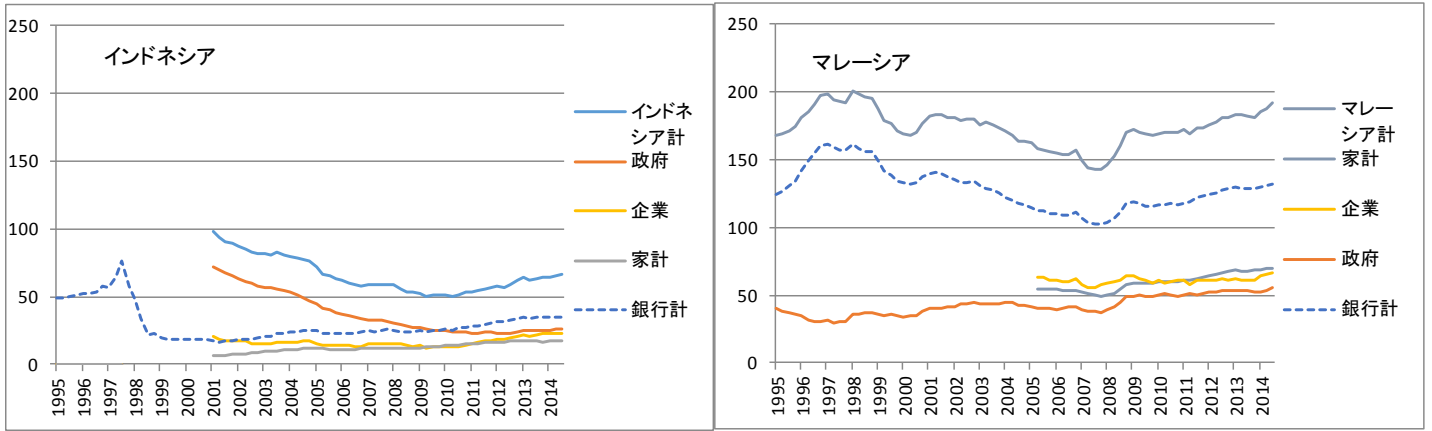
図表 1-3：非金融部門の負債残高（GDP 比、%）



国別に非金融部門の内訳をみると、ASEAN3 カ国では（図表 1-4）、インドネシアは、政府部門の負債が圧倒的なシェアを占めてきたが、この政府部門の負債の GDP 比率低下が全体を押し下げている。企業部門、家計部門の負債の GDP 比率は非常に緩やかな上昇にとどまっており、足下でもそれぞれ GDP 比は 20% 前後と他の ASEAN 国と比べても低位である。タイのデータからはアジア通貨危機前後の負債の増減は企業部門によるものだったことがわかる。企業部門は低下傾向が続いているが、家計部門はグローバル危機後に負債を伸ばしてきた。政府部門は 2000 年代に入ってからほぼ横ばいである。タイでもマレーシアでも直近では家計部門の負債が企業部門を上回っている。

中国の負債の大きさは企業部門によるもので、特にグローバル危機後に負債が急拡大している（図表 1-5）。グローバル危機後の政府の景気浮揚策のなかで中国企業が負債を拡大させてきた様子がうかがえる。足下の中国経済の減速を背景にした企業部門のバランスシート悪化が懸念される。家計部門も増加がみられるが、水準は GDP 比 50% に満たない。インドは政府部門、特に地方政府の負債の大きさが目立つ。インドでは企業部門の負債は GDP 比 50% 程度でほぼ横ばいとなっている。

図表 1-4：非金融部門の負債残高（GDP 比、%） ASEAN 3 カ国

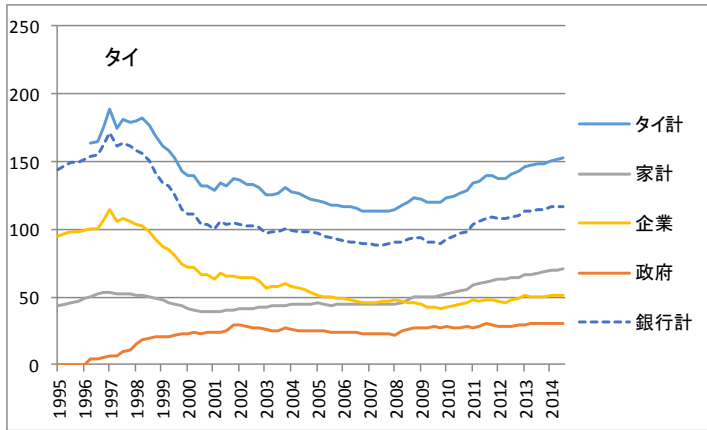


(注)点線は銀行部門の債権

(資料)BISデータより作成

(注)点線は銀行部門の債権

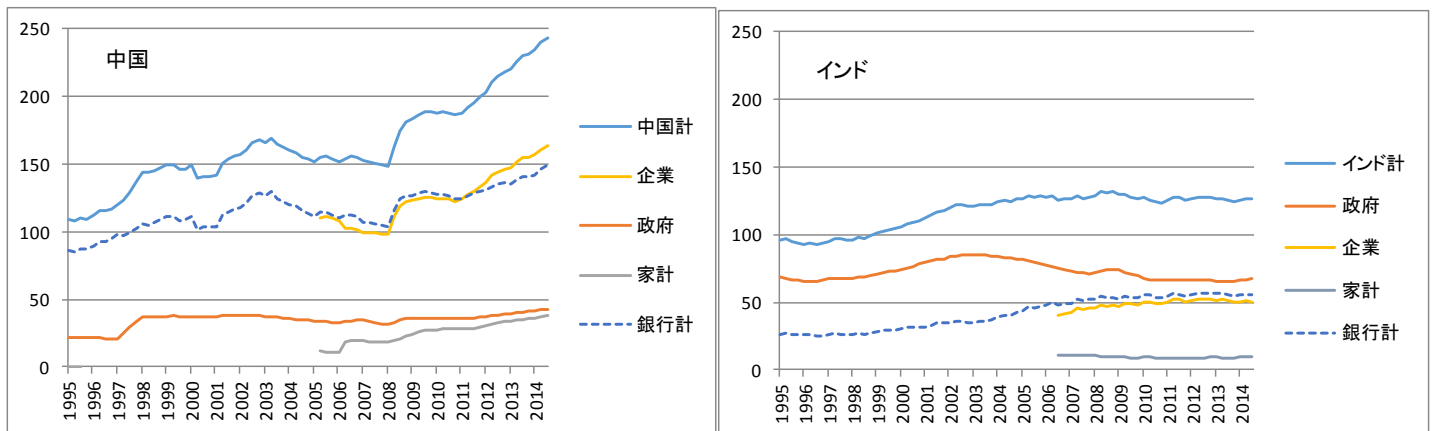
(資料)BISデータより作成



(注)点線は銀行部門の債権

(資料)BISデータより作成

図表 1-5：非金融部門の負債残高（GDP 比、%） 中国、インド



(注)点線は銀行部門の債権

(資料)BISデータより作成

(注)点線は銀行部門の債権

(資料)BISデータより作成

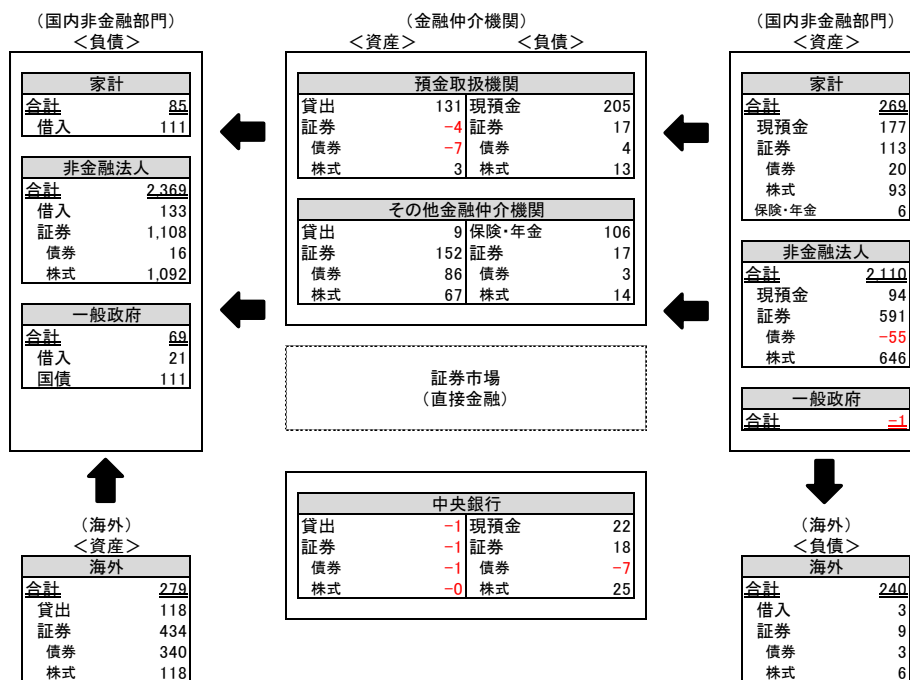
2.各論

(1) インドネシア

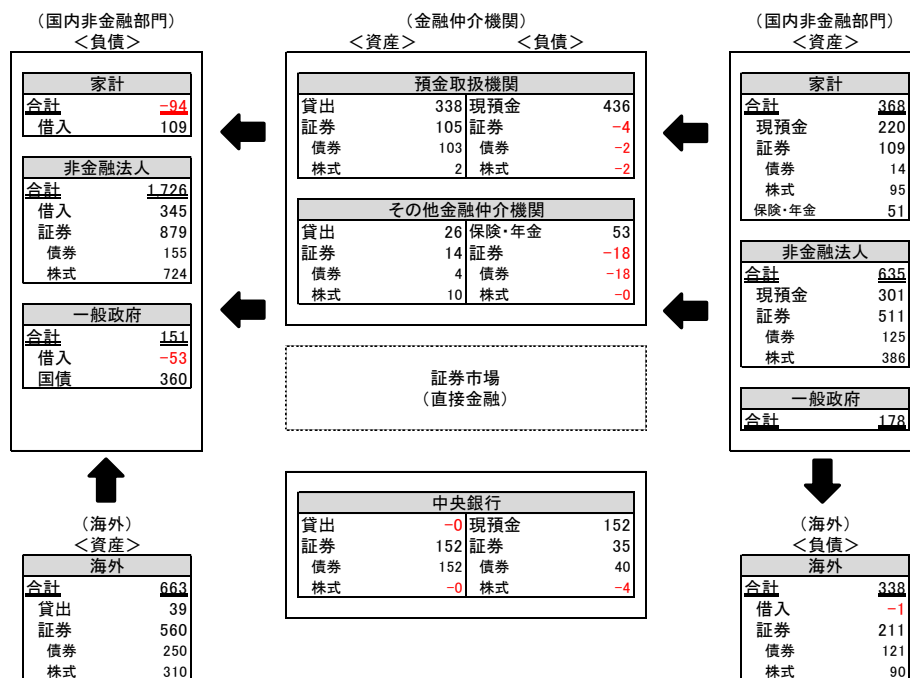
①資金循環表

図表 2-(1)-1 資金循環表（フロー、兆ルピア）

<2009年>



<2014年>



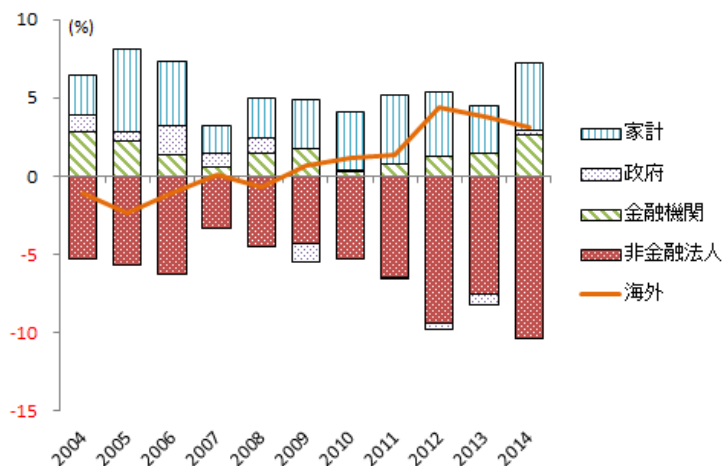
(出所) BPS (中央統計庁) 「Annually Indonesian Flow-of-funds Accounts」 各年版より作成

②部門別資金過不足

インドネシアの資金過不足構造は、ばらつきが非常に少なく傾向がはっきりしている。家計部門、金融部門が資金余剰主体を維持する一方、非金融法人部門の資金不足が非常に大きいのが特徴だ。直接投資をはじめとする海外からの資金流入も多く、国全体としては赤字体質といえる状況。

2007年には、資金過不足総額が一時的に落ち込むも、足元にかけて拡大傾向にある。近年は、非金融法人の赤字幅が徐々に拡大しており、経済成長の安定を背景とした、企業部門の旺盛な資金需要が垣間見える。

図表 2-(1)-2 【インドネシア】部門別資金過不足（フロー、GDP 比）



(出所) BPS 「Annually Indonesian Flow-of-funds Accounts」各年版、IMF より作成

③企業の資金調達

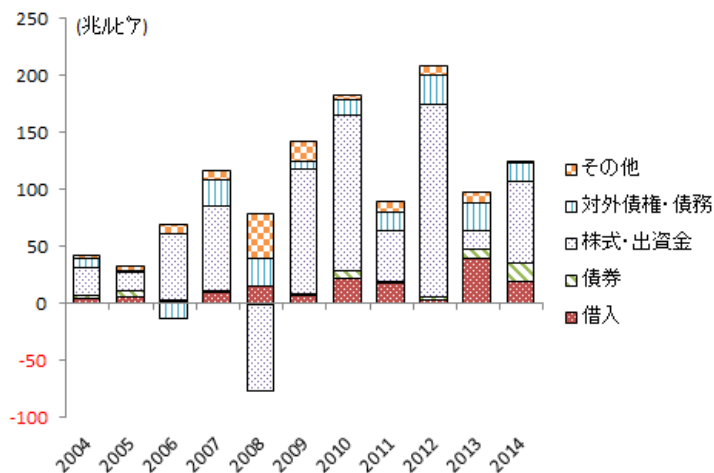
インドネシア企業の資金調達は、昔から株式・出資金中心であるという点で他国とは一線を画す。それと並行して、借入、海外投資も活用しつつ、資金調達を行っている。債券での調達は、若干の拡大をみせるものの、その規模は小さく、特に長期債の発行が停滞している。

2008年は、株式・出資金での調達はマイナスとなっている。金融危機を背景に、手元資金準備のため、企業自身が保有していた株式を手放した可能性が考えられる。

図表 2-(1)-3 【インドネシア】企業部門（国有、民間企業）の資金調達（フロー）

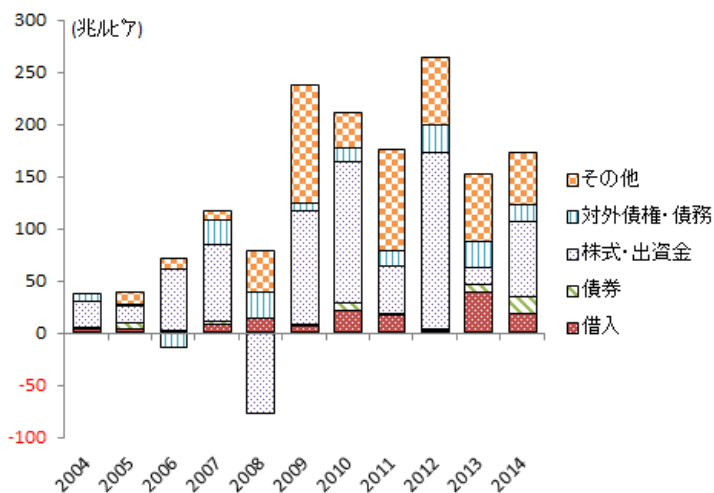
【誤差なし】

「誤差（→その他）」の額がかなり大きく、判断が変わってしまうため暫定的に「誤差」を抜いている



※対外債権・債務：外貨借入、その他海外資産。その他：現預金、企業間・貿易信用、年金・保険

【誤差含む】



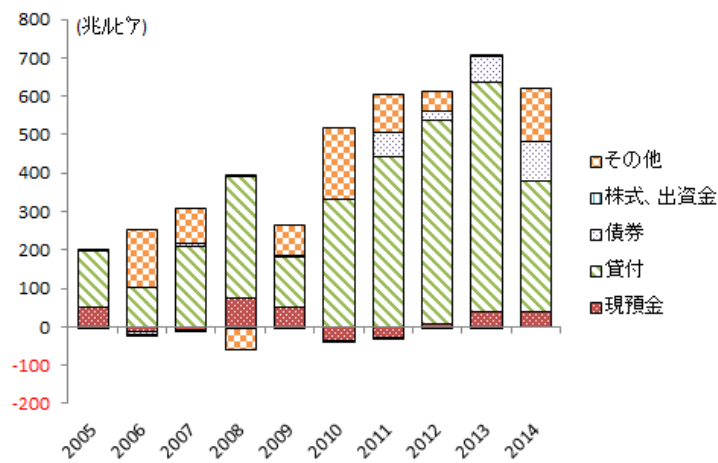
※対外債権・債務：外貨借入、その他海外資産。その他：現預金、企業間・貿易信用、年金・保険、誤差

(出所) BPS 「Annually Indonesian Flow-of-funds Accounts」 各年版より作成

④銀行部門の資金運用

新興国の例に漏れず、資金の大半を貸出で運用している。債券投資は、近年拡大傾向にあるが、株式・出資金に至っては、存在感は皆無と言っていい。その他も一定割合あるが、これは銀行間取引の取引額が大きいためである。

図表 2-(1)-4 【インドネシア】銀行部門の資金運用（フロー）



※その他：その他海外資産、銀行間取引、誤差

（出所）BPS「Annually Indonesian Flow-of-funds Accounts」各年版より作成

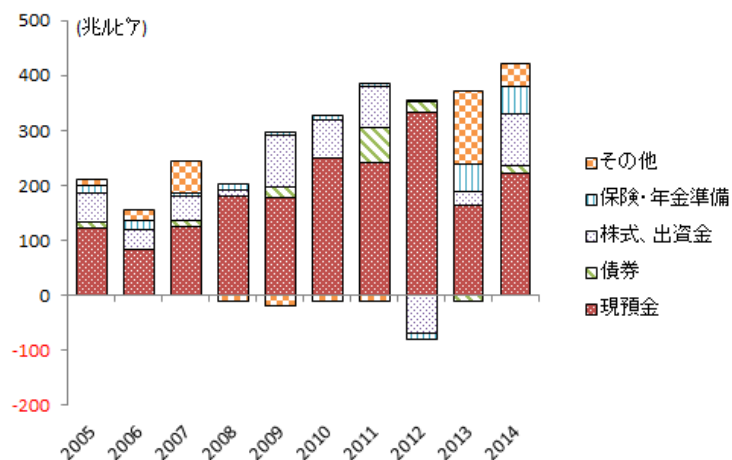
⑤家計部門の資金運用

ばらつきは大きいものの、基本的には現預金での運用が大半を占める。株式投資は、多少発展度合いが見えるものの、債券投資は未だ少額で拡大傾向は読み取れない。保険・年金比率は、上述の2カ国と比較してもやや低水準にあり、今後の発展に期待したい。

図表 2-(1)-5 【インドネシア】家計部門の資産運用（フロー）

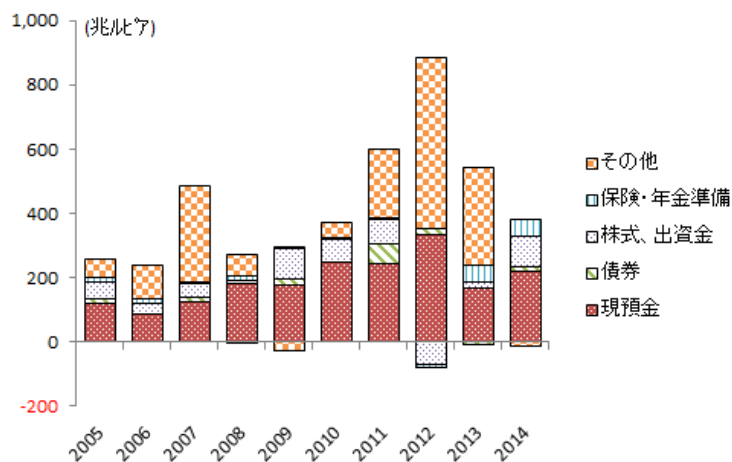
【誤差なし】

「誤差（→その他）」の額がかなり大きく、判断が変わってしまうため暫定的に「誤差」を抜いている



※その他：その他海外資産、貸付、企業間・貿易信用、銀行間取引

【誤差あり】



※その他：その他海外資産、貸付、企業間・貿易信用、銀行間取引、誤差

(出所) BPS「Annually Indonesian Flow-of-funds Accounts」各年版より作成

(2) マレーシア

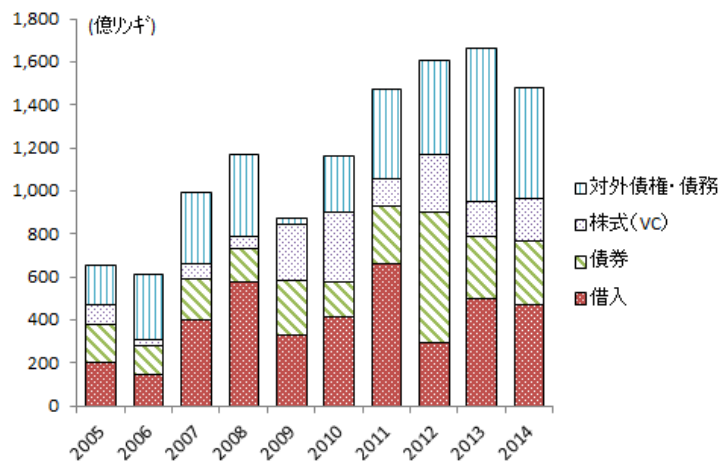
マレーシアは、現在「Flow-of-Funds」を公表していない。そのため、①資金循環統計表、②部門別資金過不足については、記述なしとしている。その他項目については、BNM（マレーシア中央銀行）の Annual Report などから取得できたデータをもとに可能な限り記述する。

③企業部門の資金調達

マレーシア企業は、基本的に借入で資金調達を行っているが、株式（ベンチャーキャピタル）、債券からの調達も一定割合あることから、比較的バランスのとれた構造となっている。なお、対外債権の大半を直接投資が占めている。

2009年は、金融危機の影響から企業の姿勢が弱気となったため、調達総額がマイナスになったと考えられるが、足元では順調に拡大傾向にある。

図表 2-(2)-1 【マレーシア】 企業部門の資金調達（フロー、ネットベース）



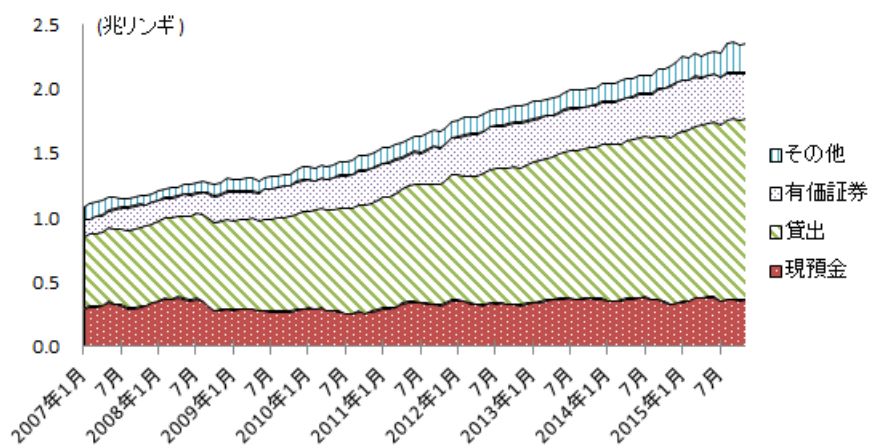
※対外債権・債務：直接投資、海外借入

（出所）BNM「Annual Report」各年版より作成

④銀行部門の資金運用

銀行は、その資金の6割方を貸出で運用しており、その割合は年々増加している。一方、現預金の総額はさほど変動ないものの、全体に占める割合は縮小傾向にある。有価証券、その他への投資はほぼ横ばいで、大きな構造変化は見られない。

図表 2-(2)-2 【マレーシア】銀行部門の資産残高



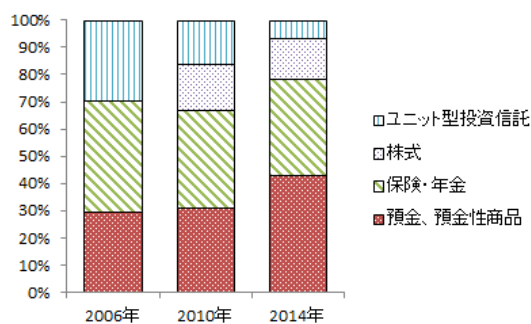
※有価証券：預金証書、政府短期債券、国債、その他証券。その他：不動産、その他資産

（出所）BNM「Banking System: Statement of Assets」より作成

⑤家計部門の資金運用

家計は、現預金での保有と合わせて、保険・年金での運用にも注力している点が特徴的である。足元では、株式市場への投資がやや縮小気味で、現預金比率が増加傾向にある。

図表 2-(2)-3 【マレーシア】 家計部門の資産残高構成



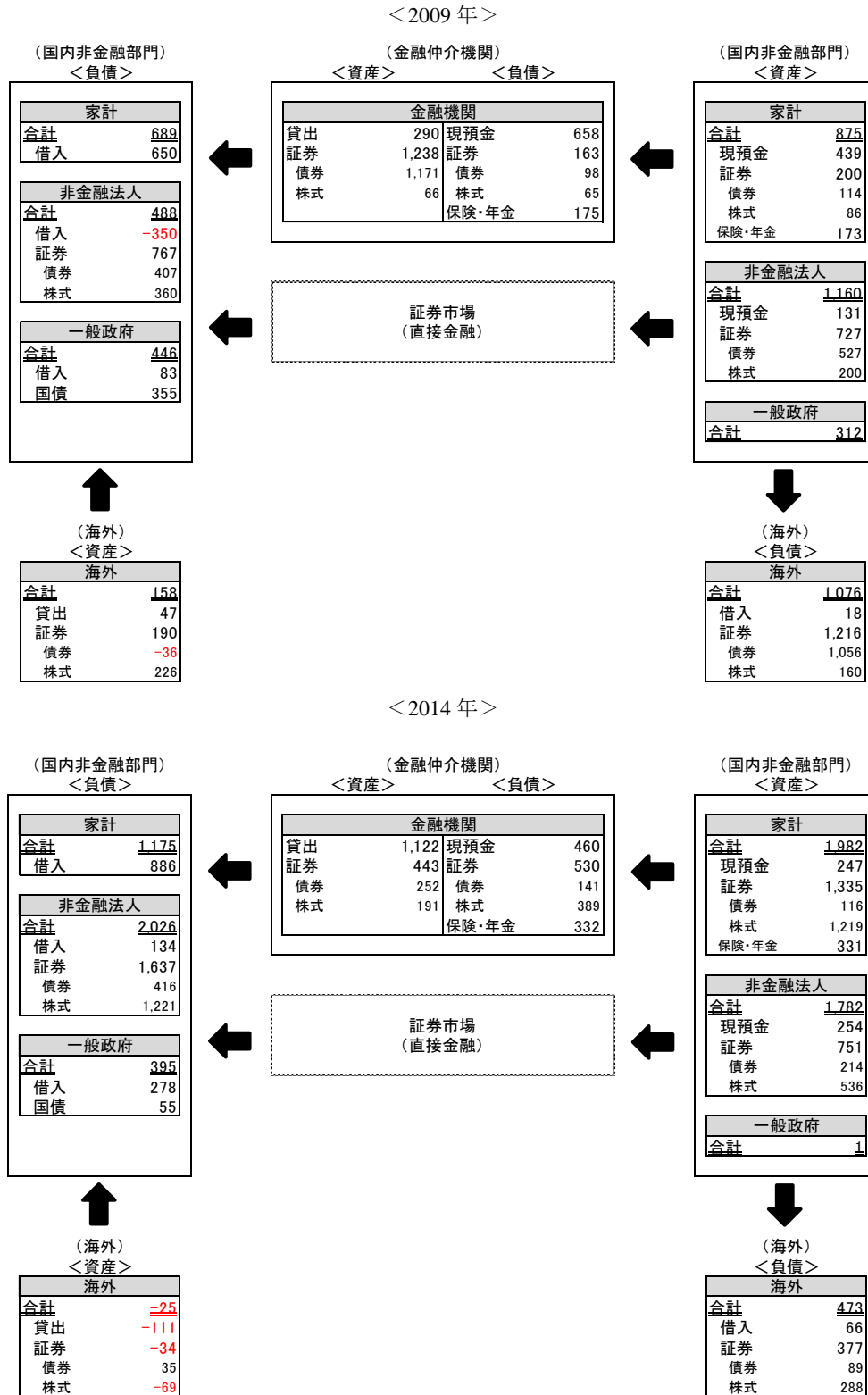
※2006年はユニット型投信に株式を含む

(出所) BNM 「Financial Stability Report」 各年版より作成

(3) タイ

①資金循環表

図表 2-(3)-1 資金循環表（フロー、10 億バーツ）



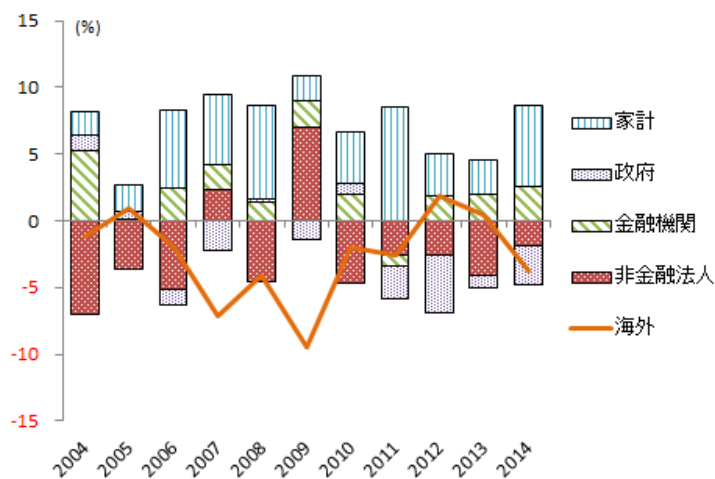
(出所) NESDB (国家経済社会開発委員会) 「Flow-of-Funds Accounts of Thailand」 各年版より作成

②部門別資金過不足（金融勘定ベース）

大きな傾向としては、家計部門が余剰資金の主要な出し手となり、非金融法人部門へと資金を循環させる、典型的な資金循環構造となっている。海外部門は、ばらつきはあるものの、基本的には赤字主体である。近年では、政府支出の拡大に伴って財政収支赤字が続いており、政府部門の赤字が増加傾向にある。

2005 年は、原油価格高騰を背景に 1997 年以來の経常赤字となり、資金過不足総額が大きく減少したが、それ以降は対 GDP 比で概ね同水準を維持している。2009 年に、非金融法人のプラス幅が急増しているが、前年に発生した世界金融危機の余波を受けて、手元資金を厚くしたことが理由として考えられる。

図表 2-(3)-2 【タイ】 部門別資金過不足（フロー、GDP 比）



(出所) NESDB 「Flow-of-Funds Accounts of Thailand」 各年版より作成

③企業部門の資金調達

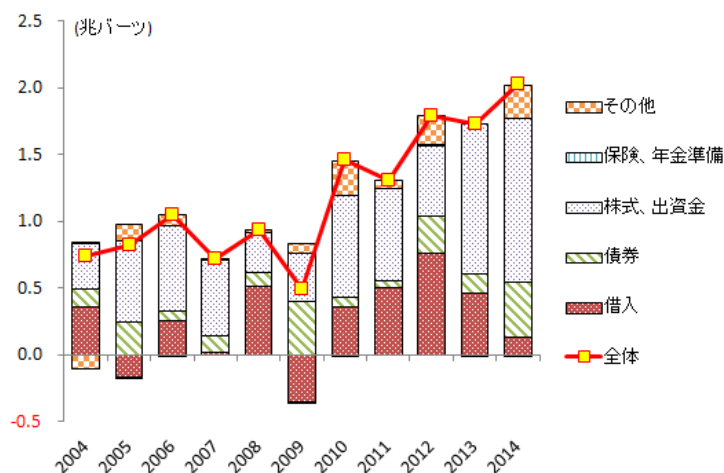
企業の資金調達は、もともと借入中心であったが、近年、株式・出資金による調達が拡大傾向にあり、主役の座を借入から奪おうかという勢いをみせる。一方、債券は相応の割合を有しているが、振れ幅が大きく未だ主流とはなっていない。

株式市場の発展状況をもう少し詳しくみると、タイの代表的な株式指数である SET は、急激に落ち込んだアジア通貨危機後の水準（1998 年 8 月）と比較して、足元で約 7 倍、時価総額は約 17 倍にまで拡大している。上場企業数³も 381 社（1998 年 8 月）から、699 社（2015 年 9 月）まで増加し、新規株式公開（IPO）も平均 20～30 社ほ

³ SET (1 部市場に相当)、mai (2 部市場に相当)、NPG (Non-Performing Group)、NC (Non-Compliance Group) の合計。

ど実施されており、近年の発展は著しい。

図表 2-(3)-3 【タイ】 企業（非金融法人）部門の資金調達構造（フロー）



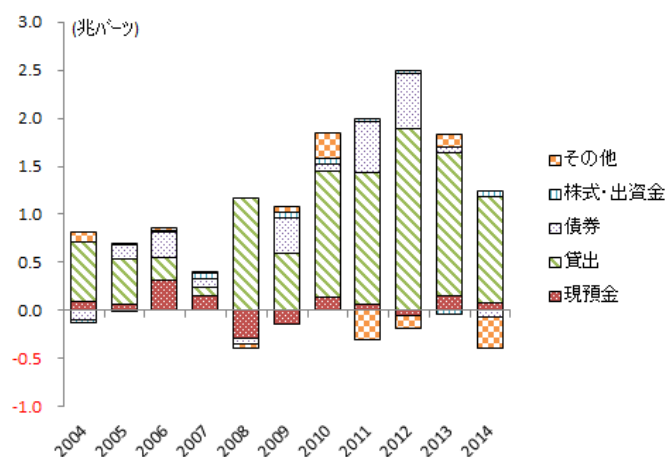
(出所) NESDB 「Flow-of-Funds Accounts of Thailand」 各年版より作成

④銀行部門の資金運用

銀行は、その資金の大半を貸出で運用している。貸出先は企業の事業融資、家計への割賦債権、抵当貸付が中心である。債券投資は一時期ほどの盛り上がりを見せておらず、株式投資にいたっては、規模が非常に小さく重要なウェイトを占めていない。

2007 年は、政局不安などによる内需減退の影響から、資金運用総額が極端に減ったものと考えられるが、その後は大きく拡大を果たした。

図表 2-(3)-4 【タイ】 銀行部門の資金運用（フロー）



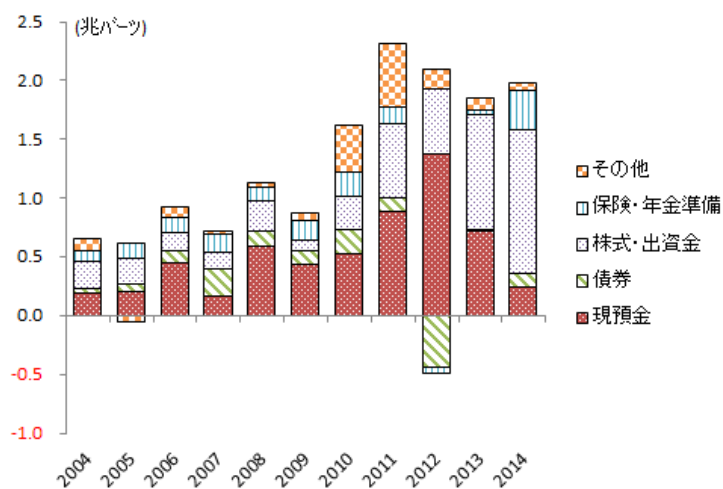
※中央銀行、ノンバンクは含まない

(出所) NESDB 「Flow-of-Funds Accounts of Thailand」 各年版より作成

⑤家計部門の資金運用

家計の資金運用は、現預金、特に預金の割合が高かったが、足元では異なる様相を呈している。つまり、株式市場への投資が明らかな増加傾向にあり、個人投資家の増加が伺える。保険・年金準備への出資も、ばらつきはありながらも一定の割合を保っており、足元は今後の増加を期待させる動きを見せている。

図表 2-(3)-5 【タイ】 家計部門の資金運用（フロー）

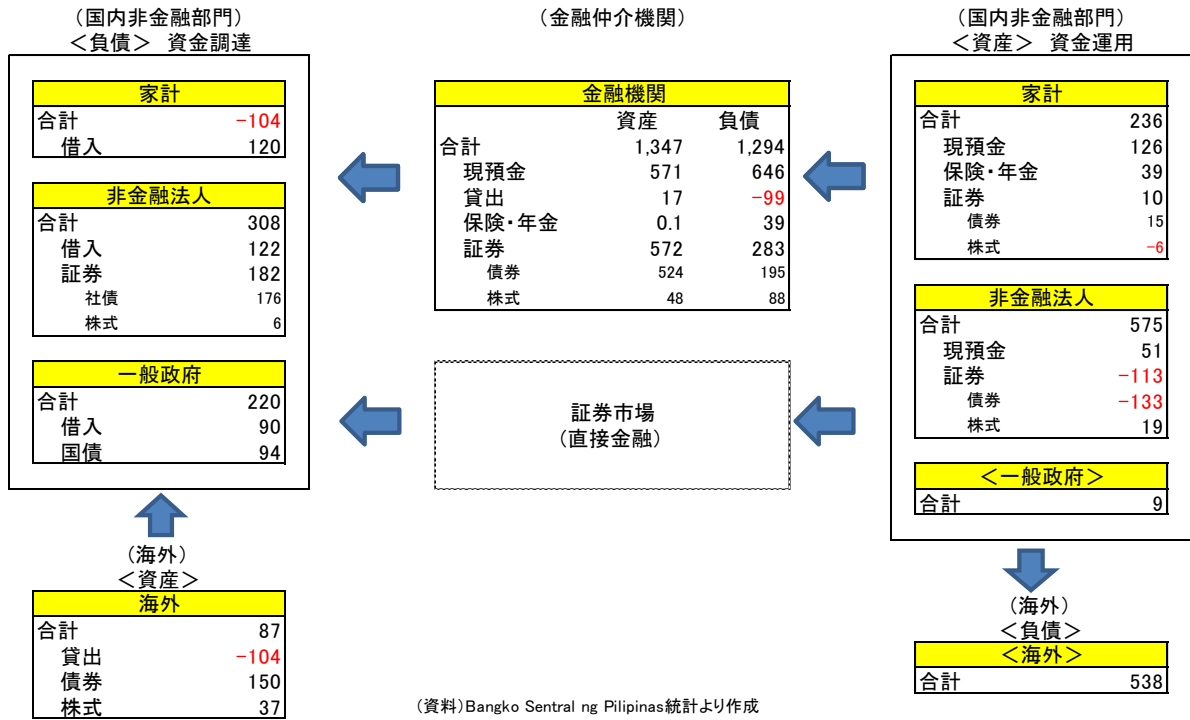


(出所) NESDB 「Flow-of-Funds Accounts of Thailand」 各年版より作成

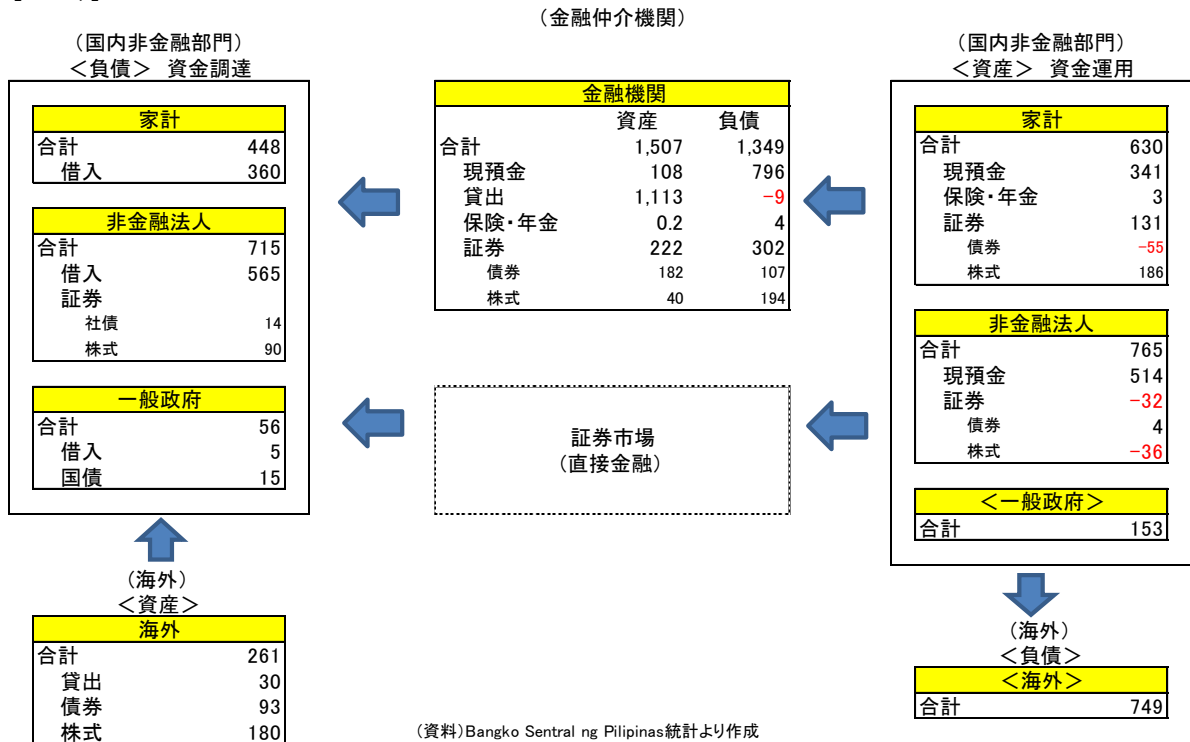
(4) フィリピン

①資金循環表 図表 2-(4)-1：フィリピンの資金循環（フロー、単位：10 億ペソ）

【2009年】



【2014年】

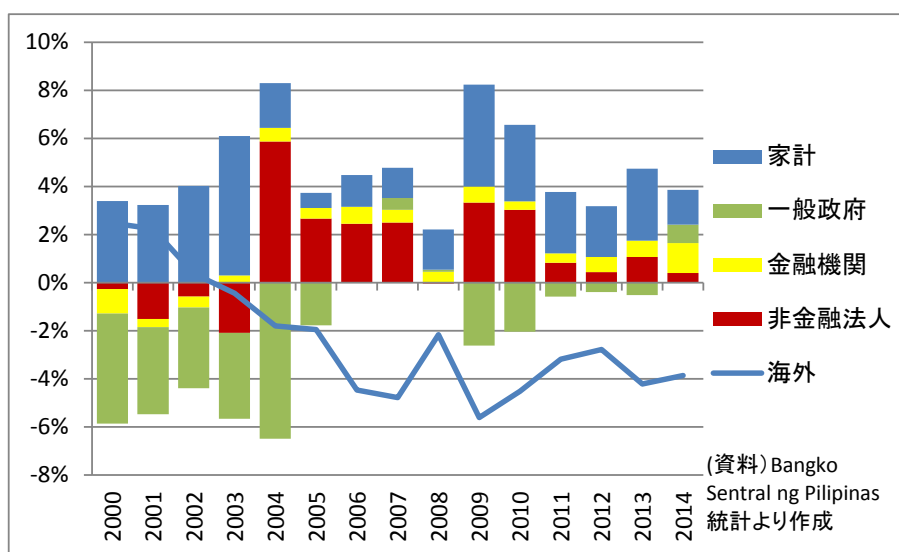


②部門別資金過不足

2000年代初頭までは非金融法人、金融機関、一般政府が資金不足主体であり、国全体としても資金不足であった（図表 2-(4)-2）。2003年からは国全体として、資金の出し手に転換した。2000年代半ば以降は非金融法人が資金余剰に転換し、代わって政府が資金不足主体となった。家計は常に資金余剰主体となっている。家計の貯蓄の一部は海外からの郷里送金によるものである。

2014年には税収増加、公共投資減少などから、政府部門も資金余剰となり、全ての国内部門が資金余剰となった。政府部門は国、地方、社会保障基金いずれも資金余剰となった。2014年には金融機関の資金余剰が拡大したが、これは損害保険会社の支払い減少によるもの。経常収支黒字が2013年114億ドルから2014年は109億ドルとなり、海外への投資はほぼ横ばいであった。

図表 2-(4)-2：【フィリピン】部門別資金過不足（フロー、GDP比）



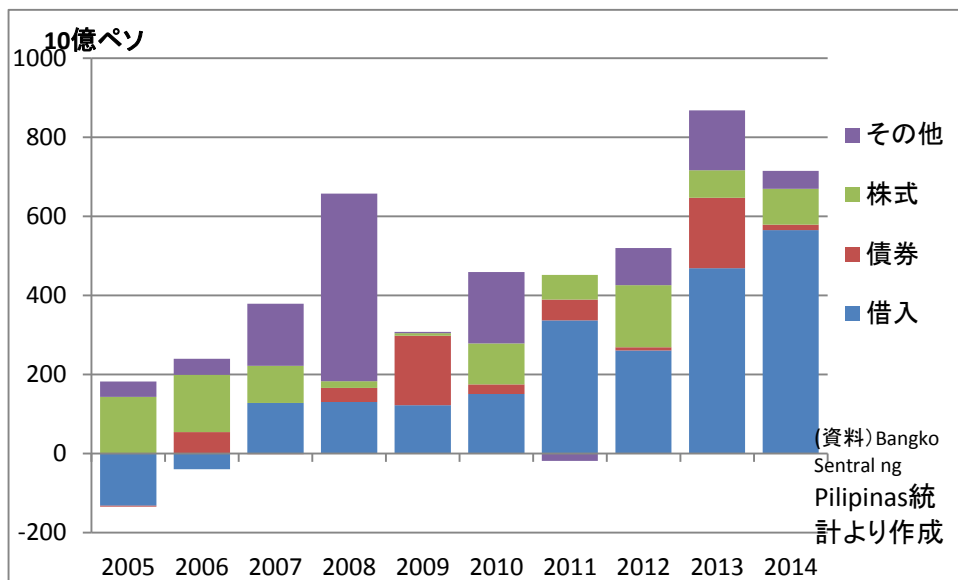
③企業の資金調達

企業部門の資金調達構造をみると、銀行借入が主体である⁴（図表 2-(4)-3）。2014年の銀行借入は、製造業が20.3%増、公益事業（電気、ガス、水道）が29.4%増となり、全体の借入額を押し上げた。株式、債券の発行も相応にあるが、増加トレンドにあるとは言い難い。2014年のフィリピン株式市場の非金融企業によるIPOは5件にとどまった。

⁴ 2008年のグローバル金融危機時には企業収益の急減により、企業の資金調達が急増したが、その多くは企業間信用（貿易金融など）によるものであった。

債券については、発行体は大手コングロマリット、不動産、銀行、運輸、通信、電気などに限られ、大手 30 社で発行残高全体（7,842 億ペソ 2015 年 9 月）の 9 割を占める寡占市場である。

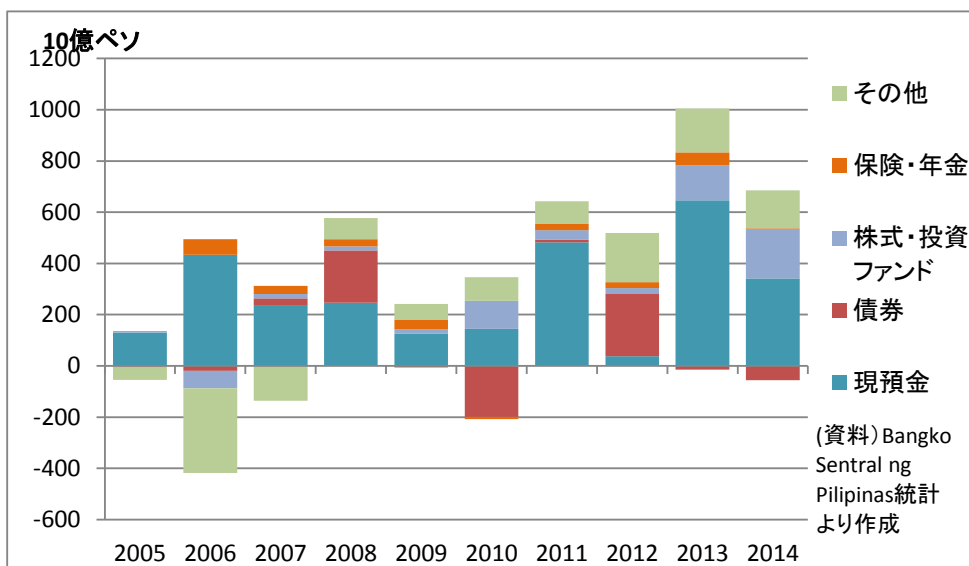
図表 2-(4)-3 : 【フィリピン】非金融法人部門の資金調達（フロー）



③家計の資金運用

家計部門の資金運用では、現預金が中心となっている（図表 2-(4)-4）。株式や投資ファンドも直近では増加がみられる。債券投資は年ごとのふれが大きい。保険・年金のウエイトはまだ大きくない。

図表 2-(4)-4 : 【フィリピン】家計部門の資金運用（フロー）

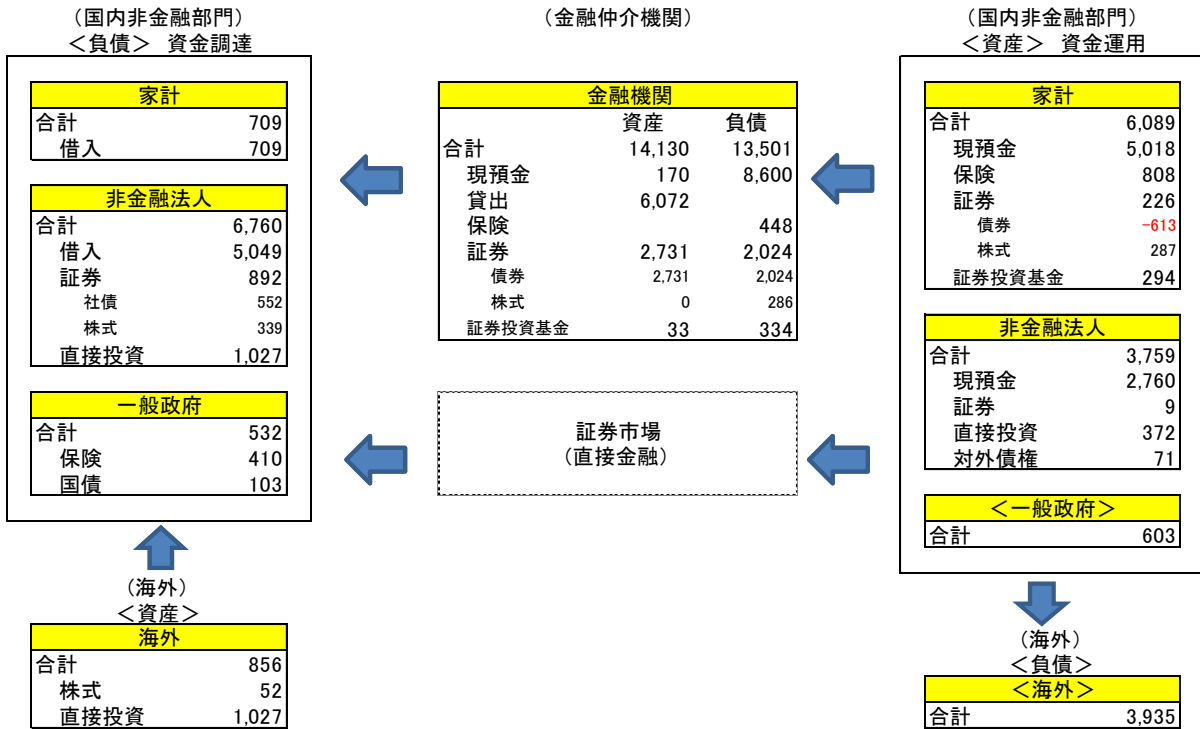


(5) 中国

①資金循環表

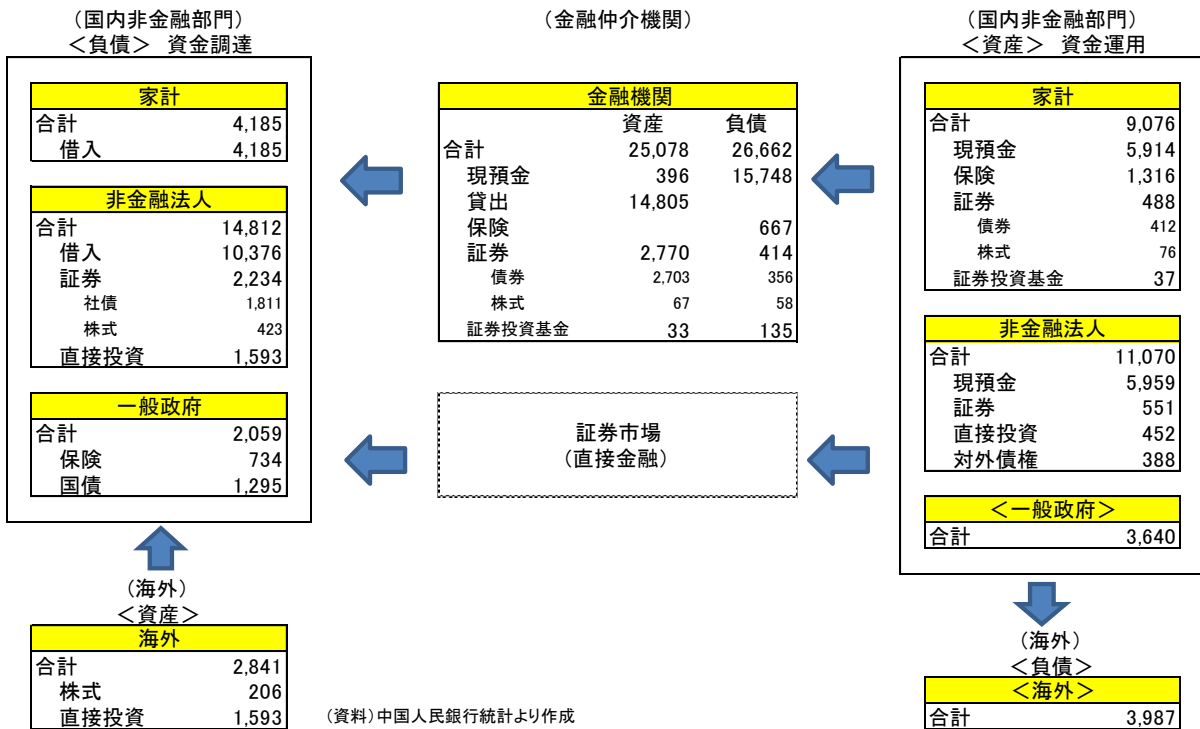
図表 2-(5)-1：中国の資金循環（フロー、単位：10 億元）

【2008年】



(資料) 中国人民銀行統計より作成

【2013年】



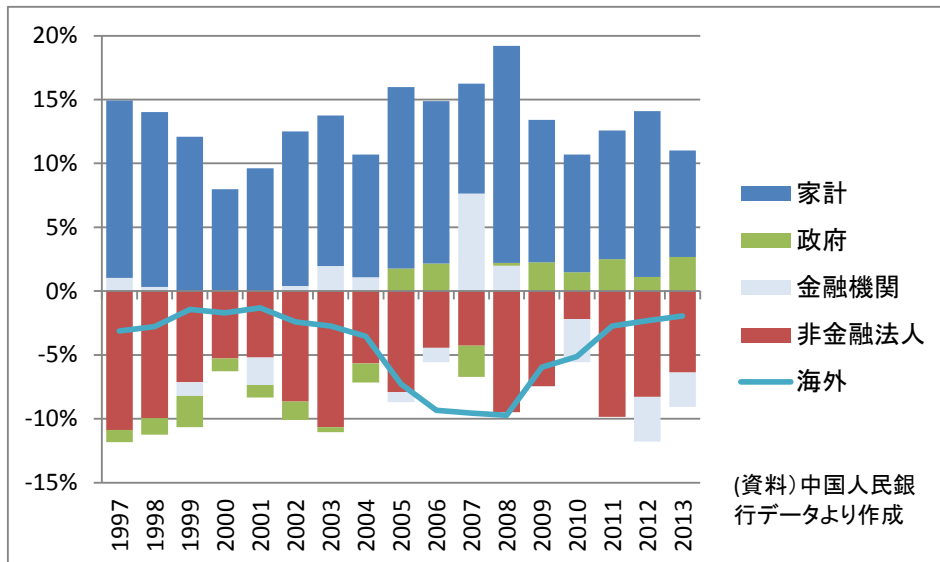
(資料) 中国人民銀行統計より作成

②部門別資金過不足

中国では家計部門は資金余剰主体であり、グローバル危機をピークに若干減少がみられるが、それでも資金余剰は GDP 比 1 割近い水準にある（図表 2-(5)-2）。政府部門も 2009 年以降は資金余剰主体となっている。中国ではこの豊富な貯蓄が企業と海外に向けられている。

2013 年には家計部門の旺盛な住宅投資により家計の資金余剰が減少した一方で⁵、企業の投資の伸びが若干低下したため企業の資金ギャップは縮小した。海外部門は 2013 年には中国への資金流入 2.84 兆元（前年比+126.6%）、国内資金の海外への流出 3.99 兆元（同+59.8%）と、ともに大きく増加した。ネット流出額は 1.15 兆元と前年の 1.24 兆元から若干縮小した。

図表 2-(5)-2：【中国】部門別資金過不足（フロー、GDP 比）



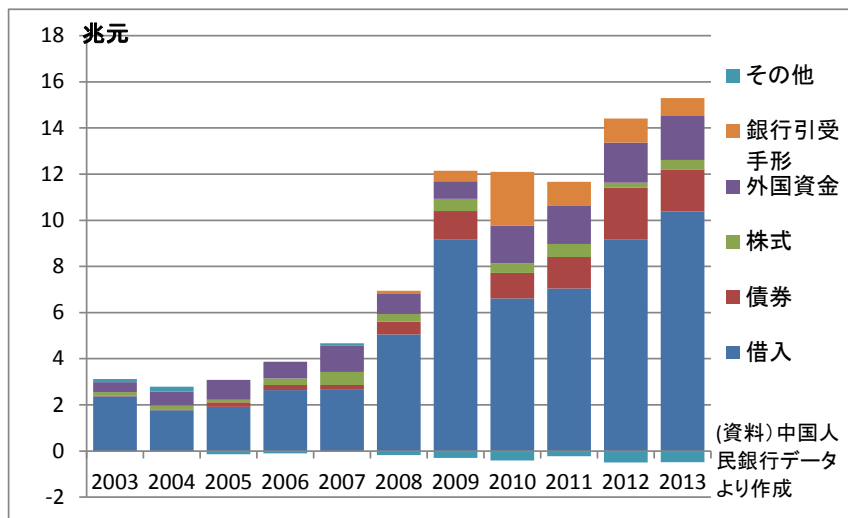
②企業の資金調達

企業部門の資金調達は、引き続き借入が主体（2013 年の総資金調達額に占めるシェア 70%）だが、社債のシェア（同 12.2%）も増しつつある。株式のシェア（同 2.9%）はまだ小さい。直接投資を含む海外資金は 2009 年に急減したが、その後は回復し、2013 年でも相応のシェア（同 12.9%）を持つ。銀行引受手形は同 5.2%のシェアを持つ。

社債の発行体は運輸、エネルギーなどの公益事業や銀行その他金融が中心だが、総発行額 12.9 兆元（2015 年 9 月）のうち大手 30 社の占めるシェアは 4 割弱にすぎない。

⁵ 2013 年には家計の資金調達が 4.19 兆元と前年比 51%増となった。このうち 1.56 兆元が住宅ローンであった。

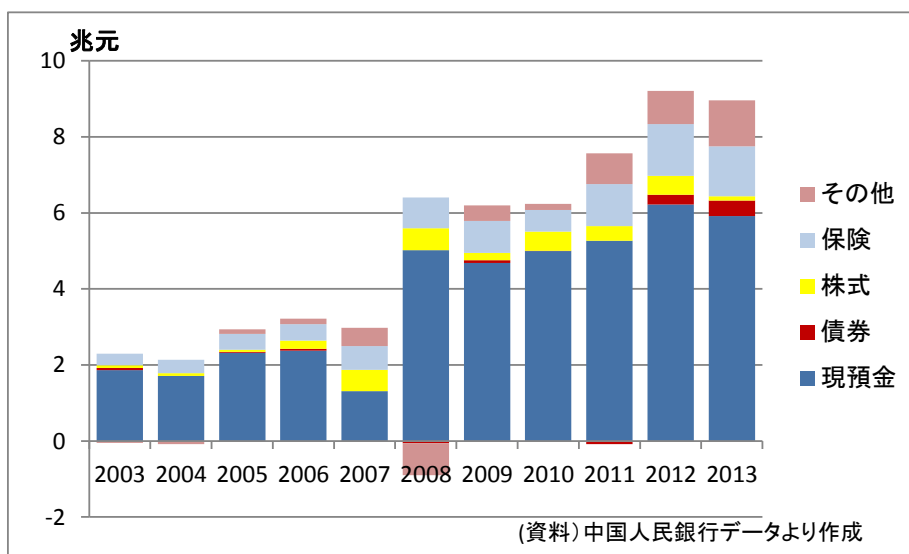
図表 2-(5)-3：【中国】企業部門の資金調達（フロー）



③家計の資金運用

家計部門の資金運用は、預金が主体である（2013年の資金運用総額に占めるシェア61.6%）、近年保険のシェアも伸びている（同14.5%）。株式（株式投資ファンドを含む）は大きくない（同1.2%）。債券投資（同4.5%）はそのほとんどが国債（同4.1%）で、社債のシェアは小さい。その他のシェアは同14.7%であった。その他には近年シェアを伸ばしてきたいわゆる「理財商品」が含まれる。

図表 2-(5)-4：【中国】家計部門の資金運用（フロー）

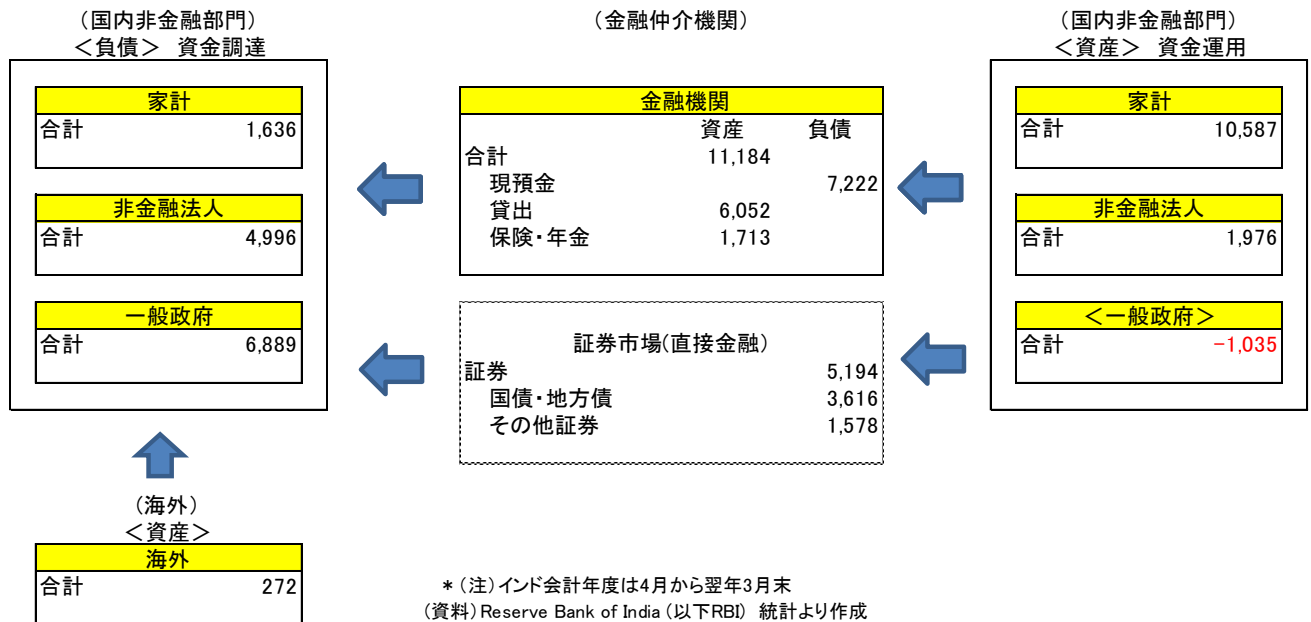


(6) インド

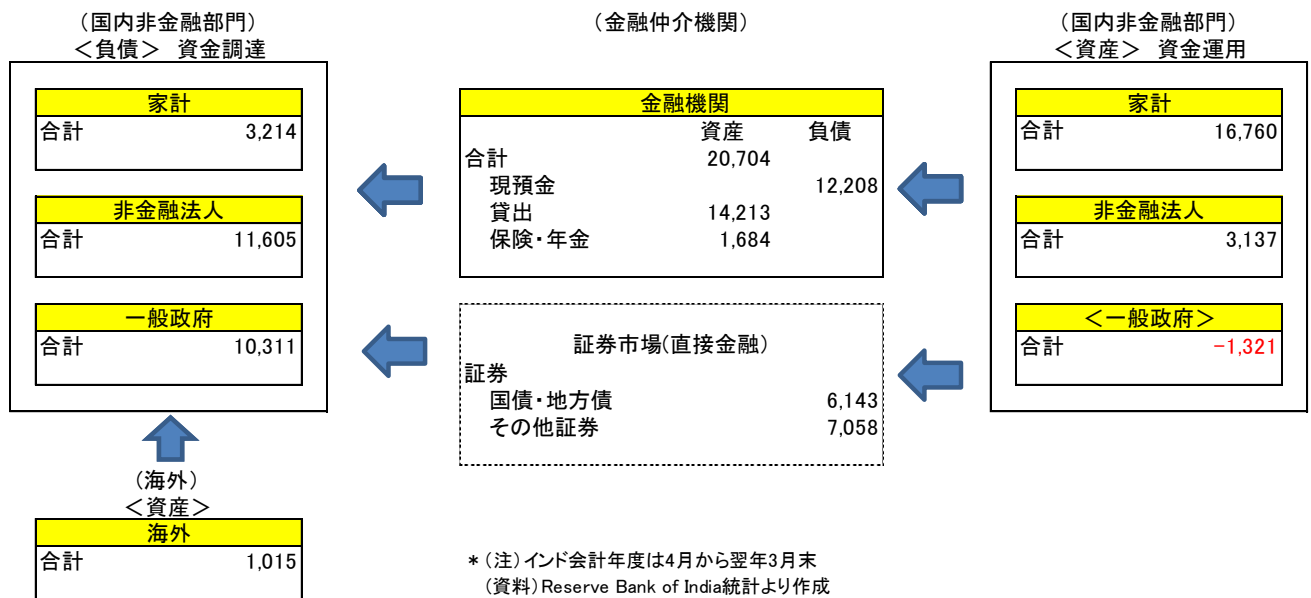
①資金循環表

図表 2-(6)-1 : インドの資金循環 (フロー、単位:10 億ルピー)

【2008-09年度】*



【2012-13年度】*

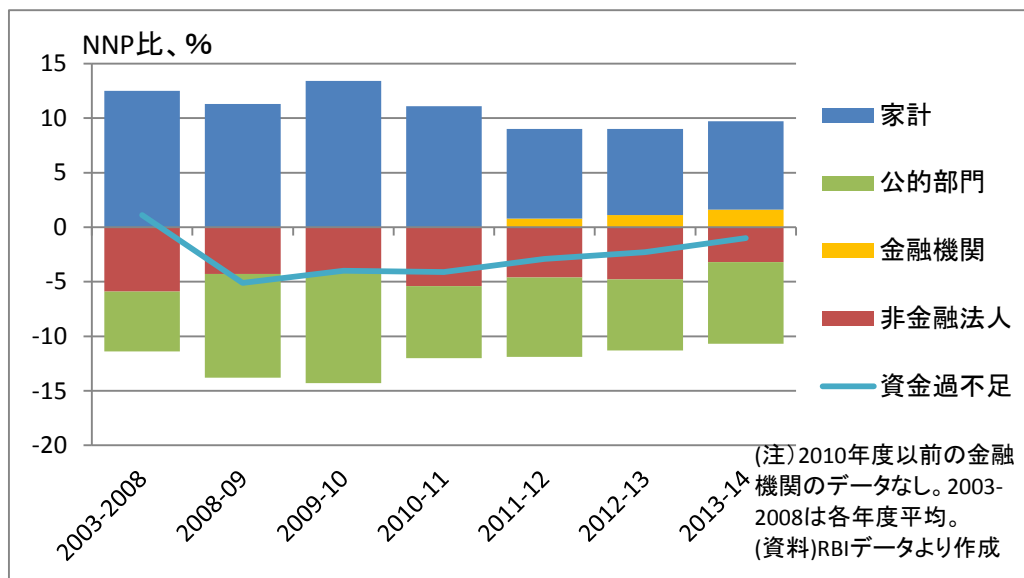


②部門別資金過不足

インドでは家計部門と金融機関が資金余剰主体である（図表 2-(6)-2）。公的部門（政府、地方政府、公的金融機関、公的企業）、企業部門が資金不足主体となっている。公的部門は最大の資金不足主体であるが、内訳をみると一般政府（2013-14 年度の資金不足額の国民純生産（NNP）比 6.6%）、公的企業（同 2.6%）、公的金融機関（同 1.8%の資金余剰）となっている。

2013-14 年度には、前年度末に施行された税制改正および行政措置により企業部門の投資が減少したため、企業部門の資金不足が大きく減少した。家計部門の資金余剰は増加した。他方で一般政府部門の資金不足は、投資の増加により拡大した。全体として、国内貯蓄・投資ともに減少し、投資の減少幅が小さかったことから資金不足（経常収支赤字に相当）は縮小した。

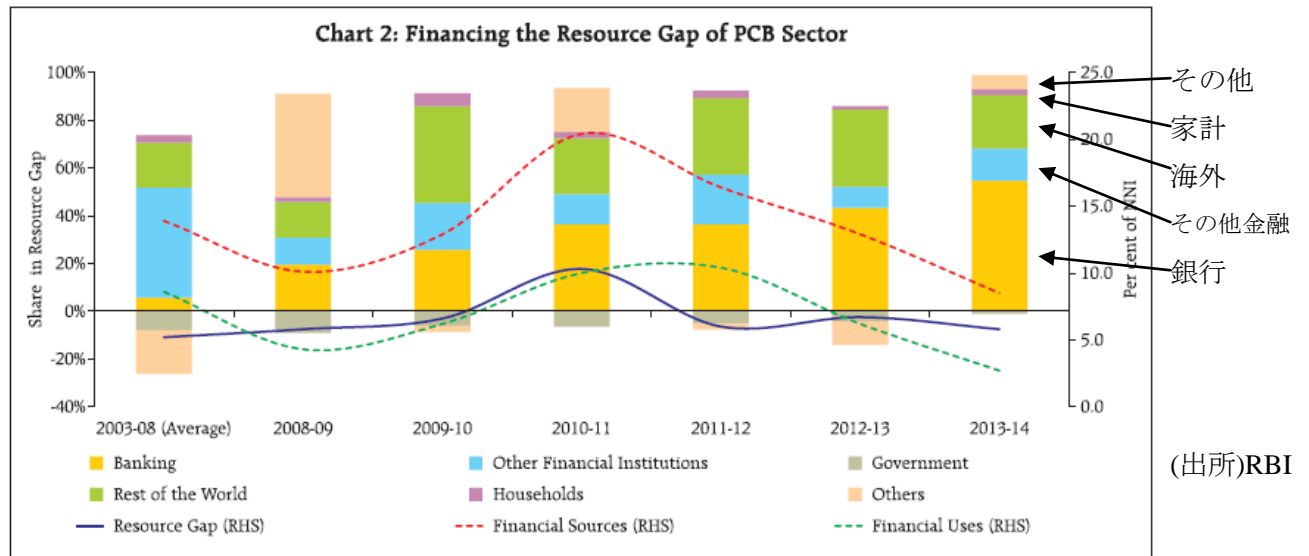
図表 2-(6)-2：【インド】部門別資金過不足（フロー）



②企業の資金調達

企業の資金調達構造をみると、グローバル金融危機前までは銀行以外の金融機関（保険、投資信託など）からの借入や出資が中心であったが、近年では銀行借入がシェアを伸ばしており、海外からの資金（直接投資、借入など）が次に大きなシェアを占めている（図表 2-(6)-3）。

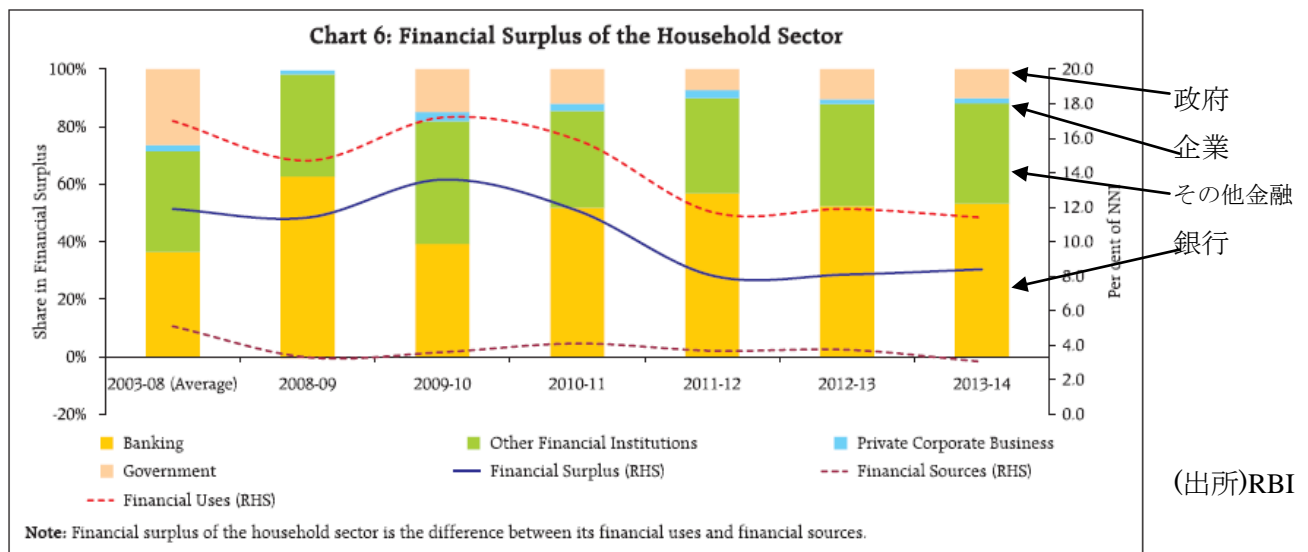
図表 2-(6)-3 : 【インド】 民間非金融企業の資金調達（フロー）



③家計の資金運用

家計の資金運用は銀行預金が中心となっている（図表 2-(6)-4）。2013-14 年度の家計の資金運用全体に占めるシェアは 55%であった。その他金融機関（保険、年金、従業員準備基金⁶、投資信託など）も相応のシェアを占める。ついで、国債・地方債となっている。

図表 2-(6)-4 : 【インド】 家計部門の資金運用（フロー）

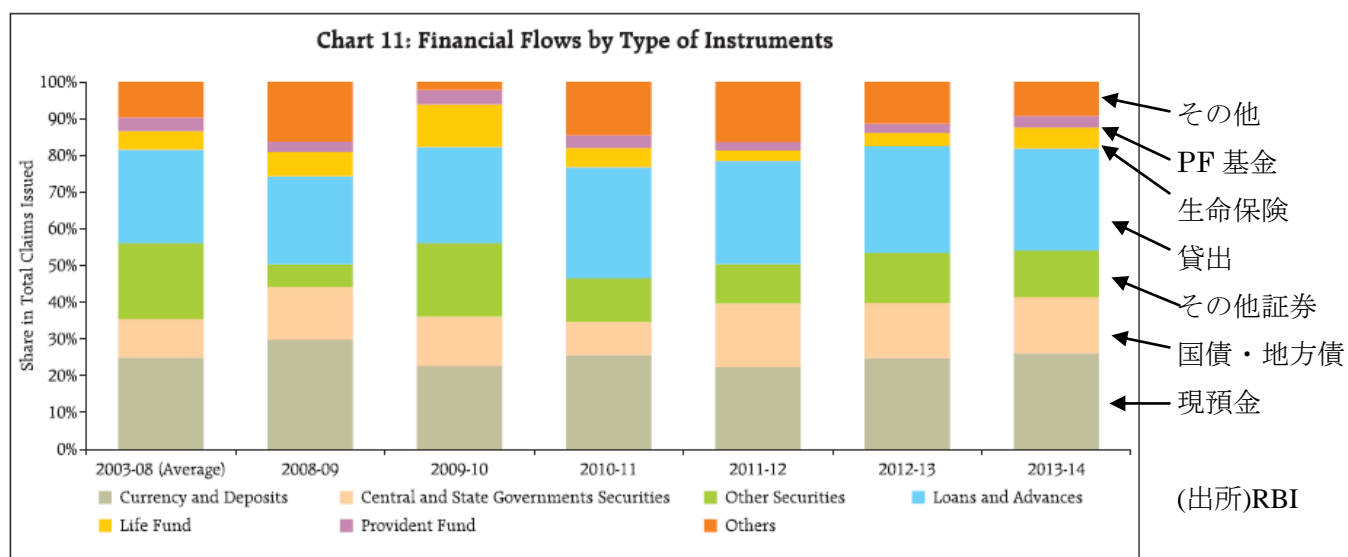


⁶ 従業員準備基金（Provident Fund：PF 基金）：従業員 20 人以上の事業所に勤める従業員が加入を義務付けられている制度。企業と従業員双方が給与の一定割合を負担して積み立て、年金として受け取る。

④金融商品別にみる資金フロー

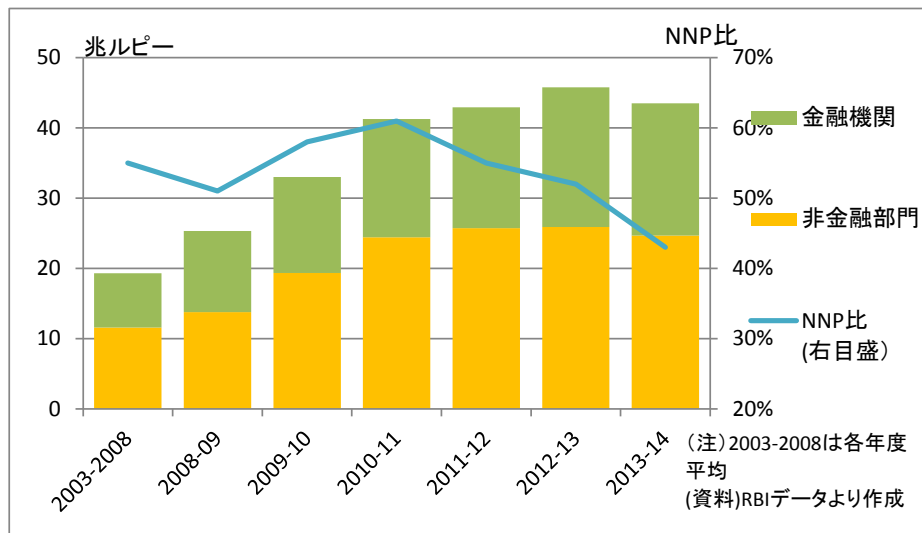
国内の資金フロー全体を金融商品別にみると、証券（国債・地方債、その他証券）が大きなシェアを持ち、貸出がそれに次ぐ。2013-14年度には、民間証券（投資信託を含む）への投資が若干減少したが、国債への投資の増加がそれをカバーした。生命保険やPF基金のシェアも増加した。

図表 2-(6)-5 : 【インド】 金融商品別資金フロー



各部門による金融商品の利用は順調に拡大を続けてきたが、2013-14年には非金融部門 24.7 兆ルピー、金融機関 18.8 兆ルピーと前年度より減少した。インド準備銀行が金融市場発展の指標としている金融商品総額の NNP 比でみると、グローバル危機前の 2003-08 年度平均の 55% から危機時に 51% まで落ち込んだ後 2010-11 年度まで回復が続いたが、その後低下傾向が続いており、2013-14 年度には 43% とグローバル危機時の水準も下回った。

図表 2-(6)-6 : 【インド】 金融商品の利用 (フロー)



<参考文献>

日本銀行「資金循環統計の国際比較」2003/12

経済産業省「通商白書 2004年版」第2章第4節『東アジアの資金循環、金融環境』

BPS-Statistics Indonesia「Annually Indonesian Flow-of-funds Accounts」各年版

Bank Negara Malaysia「Annual Report - Financing of the Economy」各年版

Bank Negara Malaysia「Banking System: Statement of Assets」

Bank Negara Malaysia「Financial Stability Report」各年版

Office of the National Economic and Social Development Board「Flow-of-Funds Accounts of Thailand」各年版

Bangko Sentral ng Pilipinas, "2014 Philippine Flow of Funds", Feb.2016 他各年版

中国人民銀行年報 2014「資金流量表」

中国人民銀行統計季報「資金流量表」各号

Reserve Bank of India, "Flow of Funds Accounts of the Indian Economy:2013-2014", Dec. 2015 他各年版

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>